

安倍政権の改憲暴走と日本のゆくえ

—改憲を阻む国民的共同を—

9条の会・北九州憲法ネット結成10周年記念憲法講演会

2014. 11. 29 渡辺 治

はじめに

なぜいま解散・総選挙なのか？ 安倍政権はどんな日本をつくろうとしているのか？
沖縄県知事選で翁長はなぜ圧勝したのか？安倍政権の暴走を食い止めるには？
安倍政権は危険な内閣だが、決して無人の野を行く如く暴走しているわけではない

1 安倍政権とはなにか？どんな政権なのか？

(1) 安倍政権はなぜ歴代政権と比べて異質なのか？—安倍政権は2つの顔を持っている

(a) アメリカ、財界待望の政権—いままでやってくれなかった2つの改革を実現
待望久しい、待ちに待った政権

改憲、軍事大国化—秘密保護法、防衛計画の大綱改訂、集団的自衛権、日本版NSC…
新自由主義改革—原発再稼働、消費税、医療介護総合確保法、TPP…

(b) 安倍政権のもう一つの顔—アメリカ、財界のいいなりにならない顔
靖国神社参拝、慰安婦問題の否認、河野談話、村山談話見直しの意欲

(2) 安倍はどうして2つの顔を持つか？—軍事大国をめざす政権

アメリカ、財界の要請を越える野望—中国と対峙するアジアの大国への志向

第1の顔—大国化のためには、集団的自衛権容認、構造改革再起動は不可欠

第2の顔—大国をめざす国民意識の改造には歴史の見直し=修正・改竄は不可欠

(3) 痛し痒しのアメリカ、財界の決断

安倍でなければ、集団的自衛権、消費税引き上げ、TPP、原発再稼働はできないが…

アメリカは安倍に任せること決断—日米共同声明、アメリカ高官の集団的自衛権歓迎論

日本経団連の榊原体制で財界が全面バックアップ、政治献金のあっせん再開

外務、防衛省、財務、経産省も全面バックアップ—安倍しかいない

(4) 安倍政権は支配階級の「最後の切り札」

安倍個人のタカ派志向に矮小化してはならない危険性、同時に安倍を倒すことの意義

2 安倍政権は改憲・集団的自衛権で何をねらうか？—大国化の第1の柱—

(1) 安倍政権はなぜ集団的自衛権に固執するのか？

(a) 冷戦終焉以来4半世紀に及ぶアメリカの圧力に応える

90年代冷戦終焉以降、アメリカの覇権にしたがう世界づくり

「ともに血を流せ」、自衛隊の海外派兵と共同軍事行動の要請

(b) 海外派兵には憲法9条とその解釈が障害物として立ちはだかった

明文改憲が国民の運動で潰された

憲法9条の下で自衛隊の合憲をいわなくてはならなくなった

「自衛のための必要最小限度の実力」という理屈で合憲化をはかろうとした

運動がそれを許さず—自衛隊違憲訴訟、国会での共産党、社会党、公明党の追及

- 政府は自衛隊の活動に制約をかける解釈で野党や国民の懸念と批判をかわそうとした
- ・攻撃用兵器は持てない、海外派兵はできない
 - ・集団的自衛権の行使は違憲で許されない
 - ・海外で武力行使しなくても他国の「武力行使と一体化した活動」もできない
- (c) 90年代以降、自民党政権の自衛隊派兵の試みも大きな限界があった
露わになった自衛隊のイラク派兵と解釈改憲の限界-自衛隊は銃を撃てなかった
- (d) 小泉、第1次安倍政権は明文改憲で集団的自衛権を実現しようとしたが挫折した
九条の会運動の力、市民運動の昂揚でまたも挫折 **(資料1)**
第2次安倍政権はそのリベンジ
- (2) 安倍政権はなぜ解釈で憲法を破壊しようとしているのか？
- (a) 明文改憲の失敗が怖い
明文改憲失敗の歴史
- (b) アメリカが明文改憲を望まなくなった-アメリカの戦略転換・直接介入放棄
- 1) 肩代わり戦略
 - 2) アジアリバランス戦略
- 対中国二面政策-国際市場秩序維持責任を分担、中国の独自覇権国化には包囲、抑止
対日政策転換-中国の懸念に配慮→歴史修正主義、明文改憲抑止
- (3) 安倍政権は解釈改憲でなにをやろうとしているのか？-3つのねらい
- (a) あらゆる場合に自衛隊の海外での武力行使の自由を獲得する
安法制懇を活用、お友達に政府解釈のちゃぶ台返しを頼む
安法制懇報告-どんな場合でも自衛隊の活動の自由確保ねらう **(資料2)**
集団的自衛権が中心だが、集団安全保障措置への参加、グレーゾーンでの武力行使も
「武力行使との一体化」論もやめる
- (b) 自衛隊の米軍との共同作戦可能な侵略の軍隊をつくる
「防衛計画の大綱」の再改訂 **(資料3)** -焦点は海兵隊的機能、敵基地攻撃能力
- (c) 米軍の戦争に加担する体制をつくる
- 1) 秘密保護法の制定
特定秘密保護法は、アメリカの要請にしたがうだけでなく、報道・言論統制の思惑も
 - 2) 国家安全保障戦略と日本版NSCはなぜつくられた？
いままで、アメリカ追随・依存、戦略実行に必要な軍事力行使の自由がなかった
- 3 安倍政権はなぜ限定行使論で閣議決定を強行したのか-運動が修正を強制-**
- (1) 安倍政権の誤算-特定秘密保護法反対運動が誤算の始まり
3つのねらいの内、第2、第3は強行、肝心の第1のねらいで誤算
参院選に勝利してうまくいくはずだった、特定秘密保護法にも手を打った、ところが誤算
- (a) 2つの要因-平和と民主主義の合流、マスコミの反対への移行
安倍政権は秘密保護法に、マスメディア統制のねらいを紛れ込ませた
「防衛」だけでなく「外交」「テロリズムの防止」なども秘密保護の対象に
- (b) 与党公明党の動揺、自民党内の動揺・批判が増大
マスコミが集団的自衛権についても批判
- (2) 集団的自衛権限定行使論に切り替えざるを得なかった

- (a) 限定行使論とはなにか？思惑は何か？
限定行使論への重大な後退、石破茂は抵抗
アメリカが攻撃され日本は攻撃されていなくとも、日本の安全に直結する場合にだけ
公明党、内閣法制局の説得、アメリカは十分納得
- (b) 安保法制懇報告への圧力と切り捨て
安保法制懇の報告に限定行使論入れさせた
5月15日記者会見で安保法制懇を切りすてた（資料4）
- (c) 公明党との協議でさらなる譲歩、長い条件-閣議決定（資料5）
「これにより我が国の存立が脅かされ、
国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合」
- (3) 閣議決定をどうみたらいいのか？-2つの面をきちんと見ること
 - (a) 集団的自衛権行使容認決定の危険
 - (b) 運動の力が強制した限定-今後の闘いで生きてくる
海外で武力行使するには自衛隊法、周辺事態法、武力攻撃事態法、PKO協力法改正
怖いので、15年の通常国会でいっせいで地方選終わったあと審議
国会で潰せば、「戦争する国づくり」はできない
- (4) 逆に安倍政権の改憲立法を通すようなことがあると？-安倍政権は明文改憲をねらう
「戦争する国」づくりには憲法全体の転換が不可欠
自民党日本国憲法改正草案の位置（資料6）

4 対抗する運動の展望-改憲を阻む国民的共同づくりの課題-

- (1) なぜいま解散・総選挙？-安倍政権のねらい
 - (a) 安倍政権は解散に追い込まれた
大国化のための5大課題はどれ一つ未完
集団的自衛権の立法、原発再稼働、TPP、雇用・社会保障改悪、消費税再引き上げ
消費税引き上げ先延ばし口実に、5大課題の白紙委任をとる
 - (b) 安倍政権の改憲政治を阻む第一歩
- (2) 安倍政権は倒さねばならない、安倍政権の矛盾と弱点はどこか？
安倍政権は容易ならぬ内閣だが、強くない
安倍政権の倒し方が、今後の政治を左右する
 - (a) 安倍政権の大国化による地域と良心的保守層の離反
戦後日本の自民党内閣の続けてきた外交のあり方の転換への危惧
地域が安倍に離反しつつある-地方紙が示す地域の危惧
 - (b) 安倍政権の新自由主義政策と国民の矛盾、地方支持基盤との矛盾
消費税引き上げ、TPP、原発再稼働は地域の経済とくらしを破壊する
医療・介護の抜本改革は、国民皆保険制度を破壊する
- (3) 安保闘争から教訓を学び、安保を超える
 - (a) 安保闘争の教訓を改めて学ぶ-2つの教訓
安保改定阻止国民会議による社共共闘の力、主導した総評労働運動-革新共同の重要性
平和と民主主義の声の合流-憲法擁護と立憲主義、民主主義
 - (b) 安保闘争とは異なる共同の条件-革新政党の議席減少、ナショナルセンターの分立

- (c) 新しい共同の条件-5つの新しい可能性
 - 1 地域の運動の力量(資料7)が飛躍的に増した
 - 2 保守の危惧と離反が進んでいる
 - 沖縄県知事選の勝利は、地域と保守の離反の2つの要因
 - 3 市民運動の力が政党政派の運動と競い合っ大きくなっている
 - 4 女性の力が比べものにならないくらい大きくなった
 - 5 中高年の立ち上がりがすごい
- (4) 国民的共同づくりのための5つの課題
 - (a) 鋭い、機敏な行動と幅広い共同を求める行動を両方
労働組合・市民運動は機敏に！-共同センターは鋭い、機敏な闘いを、共同を求めて
九条の会は新たな可能性を現実のものにする試みを
 - (b) 中心となる革新共同の取り組みを育てる
「解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会」と「戦争させない1000人委員会」の共同
 - (c) 地域を根城にして、良心的保守を巻き込んだ共同を
地域を根城にした共同の特徴
-地元の保守層、公明党などに呼びかけ、一点共闘から面の共闘へ
 - (d) 安倍政権の推進する新自由主義改革に立ち向かい「国民の暮らしを守る取り組み」を
消費税再引き上げ反対、原発再稼働反対、TPP反対、医療介護総合確保法反対
 - (e) 安倍大国に代わる新たな福祉国家型対案を掲げて
なぜ安倍政権への支持が高いか-対案の欠如と選択肢のなさ、仕方ない支持
憲法の生きる社会の「対案」を-新たな福祉国家の構想
アジアと日本の平和をつくる対案の緊急性、消費税を上げないで福祉を充実させる対案

むすびに代えて

運動が政治を変える、改憲を阻めば政治は変わる

この秋から、眼に見えるたたかいを！地域から、保守勢力とも共同して

安倍改憲阻止の闘いは「保守」的な闘いだが、これが日本の転換の第1歩になる

参考文献

渡辺治、岡田知弘、後藤道夫、二宮厚美『大国への執念-安倍政権と日本の危機』大月書店